

# 独創的シーズ展開事業 大学発ベンチャー創出推進(平成11年度～)

平成21年度予算案 : 1,500百万円  
平成20年度予算額 : 2,650百万円

**背景**

- ・第3期科学技術基本計画において、大学発ベンチャーは、「イノベーションの原動力」として位置付けられている。
- ・大学発ベンチャーに関する調査より、「起業前や起業直後のリスクの高い研究開発資金は依然として不足している」、「人材面やビジネス戦略等に係る問題を抱える」、「成長力の高いベンチャーは起業時から核となる技術を中心とした技術群を有している」、という状況が判明し、これを踏まえた対応が必要。

**目的**

- ・大学等の研究成果を基にした起業及び事業展開に必要な研究開発を推進することにより、イノベーションの原動力となるような強い成長力を有する大学発ベンチャーが創出され、これを通じて大学等の研究成果の社会・経済への還元を推進することを目的とする。

**概要**

JSTにおいて、平成20年度より、以下の四つの観点から既存施策を改革。平成21年度も着実に実施。

- 既存の「起業の核となる技術」に加え、「第二・第三の技術」の研究開発を実施
- 人材面等の問題点を側面から総合的に支援する仕組みを新設
- ビジネスプランの戦略性・妥当性に応じた柔軟な開発規模・期間の設定
- 厳しい中間評価による見直し中止などの段階的な競争選抜を実施

## 大学発ベンチャー創出推進(JST)

### 研究開発チーム

大学発ベンチャー創出の核となる技術を中心とした技術群の構築のためのハイリスクな研究開発

大学等(研究開発代表者)

起業家

側面支援

協議会※)(中核機関:大学等、財団等)

規模:2,000万～8,000万円+側面支援経費  
期間:1～5年 (ビジネスプランの戦略性・妥当性に鑑み、柔軟に対応)  
(平均 5,000万+側面支援経費(1,200万円程度)×3年)

- ・大学等と起業家(及び協議会)の連名で申請
- ・大学等に研究開発を委託
- ・協議会に側面支援※を委託  
※連携会議、人材マッチング、知財戦略作成支援、販路調査、パートナー企業調査等
- ・起業のための人材(ポストドク、若手アントプレナー等)の確保、活用も促進。
- ・マイルストーンによる研究管理を実施。
- ・厳しい中間評価によりビジネスプランの見直しや課題の中止を行う

革新的ベンチャー活用開発

産業界・他省庁事業等

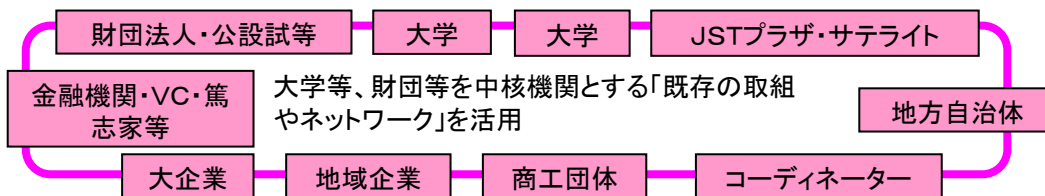
大学等基礎研究の社会還元

VC等からの投資を誘引

※) 協議会の参加及び側面支援の規模は、チームにおける戦略、必要性に応じて、課題毎に柔軟に判断。

## 協議会

一産学官でベンチャー・人材を育てようとする取組一



- 経営人材の推薦  
参画企業等の人材を送り出す(例えばベンチャーの成長段階に応じて経営人材を推薦しマッチングを図る)／挑戦者に対するセーフティネット(例えば参画機関への再就職)／団塊の世代の活用
- 成長段階に応じたメンタリング・支援  
ベンチャーキャピタル、販路、専門人材等の紹介
- 積極的な業務提携・調達の側面的支援  
参画企業や地方自治体等はベンチャーとの業務提携・調達を推進

# 独創的シーズ展開事業 大学発ベンチャー創出推進の成果

## 設立実績

(平成20年9月現在)

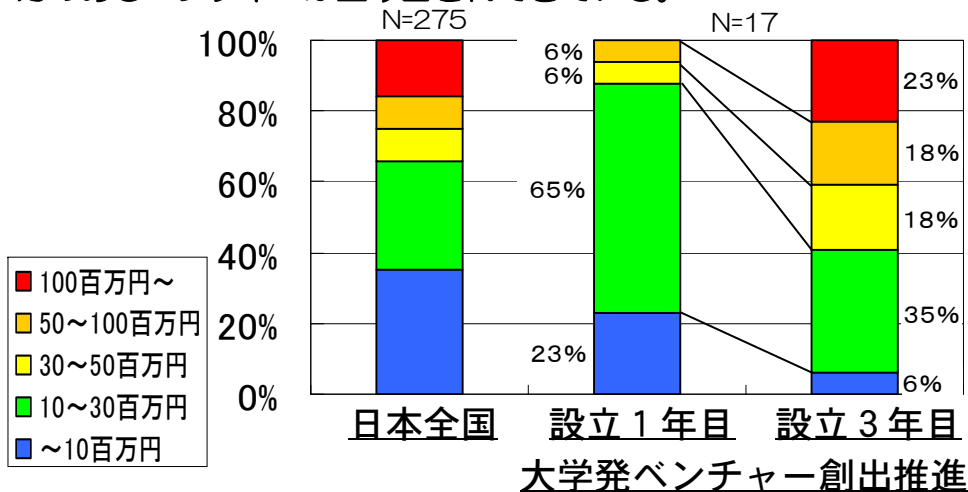
※プレベンチャー事業  
(H11~15年度採択) を含む  
(※H18、H19は研究開発実施中)

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	合計
採択数(件)	10	10	10	10	23	11	30	22	15	126
設立数(社)	10	9	11	6	17	8	14	4	0	79

- ・ 支援が終了した86件のうち、**75社が起業（起業率85%以上）**している。
- ・ 設立5年を経過した企業の**約7割が**、直近の売上において単年度投資額（50百万円）を上回っている。

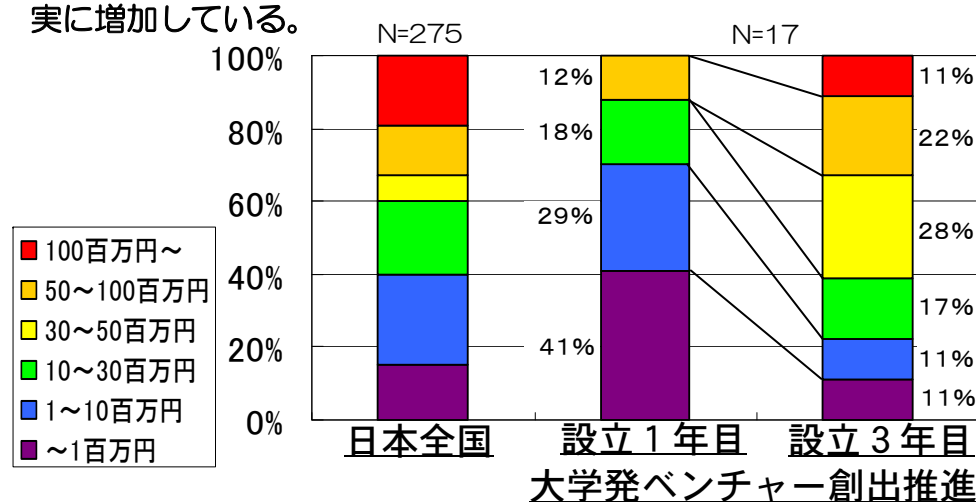
## 資本金

本事業によるベンチャーには着実に増資等が行われており、体力のあるベンチャーが生まれ出されてきている。



## 売上高

本事業によるベンチャーは、研究開発型（特にバイオ・ライフサイエンス）が多いため、設立当初の売上は小さいが、その後着実に増加している。



※業種別割合についてはプレベンチャー、大学発ベンチャー創出推進を経て起業した全57社を対象とした。

その他については57社のうち調査時点で設立第3期までのデータがある企業17社を対象とした。

※全国データ出典：大学等発ベンチャーの課題と推進方策に関する調査研究(平成18年3月筑波大学産学リエゾン共同研究センター)

# 特許・論文情報統合検索システムの整備(平成18年度～)

平成21年度予算案 : 96百万円  
平成20年度予算額 : 98百万円

## 事業の概要

- JSTにおいて、特許情報と文献情報を統合的に利用する上で障壁となっている用語や機関名の表記の違いを吸収する辞書を構築し、特許情報と文献情報を一括して検索することが可能な特許・論文情報統合検索システムを整備する。
- 構築した辞書は、J-GLBOAL(平成21年3月末公開予定)やJSTPatM等における検索の際に活用する。

## 背景・ニーズ

- ・研究開発成果を技術展開し産業化に結びつけていく上で、重複研究の防止、研究の効率性向上、紛争の未然防止のためには、特許情報と文献情報の網羅的な調査が必要不可欠
- ・現状では、特許情報と文献情報の表記が異なり、包括的な調査を行うには十分ではない

第3期科学技術基本計画 (2006. 3.28 閣議決定)  
知的財産推進計画2008 (2008. 6.18 知的財産戦略本部)

2007年3月から運用を開始した特許・論文情報統合検索システムの利用の促進を図るため、利用動向や利用者ニーズの把握・分析、特許技術用語辞書の整備など、利便性向上のための必要な措置を講ずる (知的財産推進計画2008)

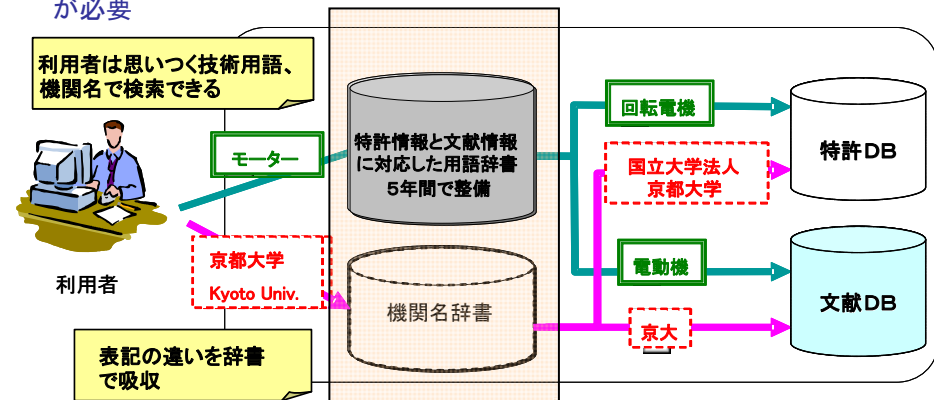
## 整備状況

- 機関名辞書については引き続き、文献および特許で出現する頻度の高い機関名称の充実を行う。平成19年度より整備を開始した、特許技術用語辞書についても引き続き、大学での利用の高い分野を優先的に整備し、一層の充実を図る。

### 特許技術用語辞書

H19年度整備 機械工学、物理学 8.0万語	2009年3月、JSTPatMおよびJ-GLOBALへの掲載予定
H20年度整備 化学・冶金、繊維・紙、固定構造物 6.5万語	2009年3月末整備完了予定
H21年度整備 電気、生活必需品 8.5万語	2009年度整備予定
H22年度整備 処理操作・運輸 7.0万語	2010年度整備予定

JSTPatMでの統合検索およびJ-GLOBALでの関連情報表示を精度高く実現するため、特許情報と文献情報の技術用語の表記の違いを吸収する辞書の整備が必要



### 機関名辞書

H20年度整備  
JSTPatMに出現する機関名表記でかつ、機関名辞書に未登録の出現頻度の高い2万名称の追加作業

J-GLBOAL(平成21年3月末公開予定)、JSTPatM等で活用

# iPS細胞研究等の加速に向けた総合戦略改訂版(平成21年1月20日 文部科学大臣決定)

## iPS細胞の知的財産のマネジメント

- 我が国のiPS細胞研究等を日本全体で戦略的に進めていくため、総合戦略を策定。
- 総合戦略の中で知的財産に関する取組を規定。
- 研究の推進とともに、研究成果である知的財産の適切な確保・活用を支援。

### 総合戦略改訂版

#### 1. 体制整備に関する取組

- (1)幹細胞・再生医学研究の振興方策等の検討  
・幹細胞・再生医学戦略作業部会において引き続き検討を実施中。
- (2)日本全体の研究推進体制の確立と支援  
・iPS細胞研究等を加速し、総合的に推進するため、「文部科学省iPS細胞等研究ネットワーク」を構築した。  
・関係府省と緊密な連携の下、日本全体での総合的な研究推進体制の構築に向けて引き続き支援する。
- (3)中核的研究組織の整備  
・世界トップレベル研究拠点プログラムを活用し、中核的研究組織として「iPS細胞研究センター」を設置した。  
・文部科学省は、iPS細胞研究センターの現在整備中の施設の完成を支援する。

#### 2. 新たな制度等に関する取組

- (1)先端医療開発特区(スーパー特区)の活用  
・特区制度に基づき、研究資金の統合的かつ効率的運用等を通じ、iPS細胞の実用化促進を図る。
- (2)革新的技術戦略の着実な展開
- (3)iPS細胞研究等を推進する上での倫理面の配慮

#### 3. 研究の推進及び社会還元に関する取組

- (1)iPS細胞等に関する基礎研究の加速  
・JST戦略的創造研究推進事業や科学研究費補助金等を通じて、iPS細胞関連の基礎研究を引き続き支援する。
- (2)iPS細胞等を用いた再生医療の実現化に向けた研究の加速  
・「再生医療の実現化プロジェクト」を通じて、さらなる支援を拡充。
- (3)iPS細胞研究等の拡充に向けた基盤構築  
・iPS細胞の標準化技術や品質管理等の基盤となる「iPS細胞技術プラットフォーム」の運用を支援。
- (4)産学官連携によるiPS細胞等の成果の社会還元の加速

#### 4. 研究環境整備に関する取組

- (1)若手研究者の育成・人材交流の推進
- (2)国際化支援・研究者交流等の推進

#### 5. 知的財産に関する取組

- (1)iPS細胞に関する特許の確保  
・iPS細胞樹立方法の特許が日本で成立(平成20年9月)。  
・必要に応じた知財専門家の研究機関への派遣、海外の関連知財動向調査、海外特許申請等を支援する。
- (2)iPS細胞に関する知財の管理・活用体制の整備
- (3)iPS細胞の利用の円滑化

# 大学と企業とのマッチング機会の創出

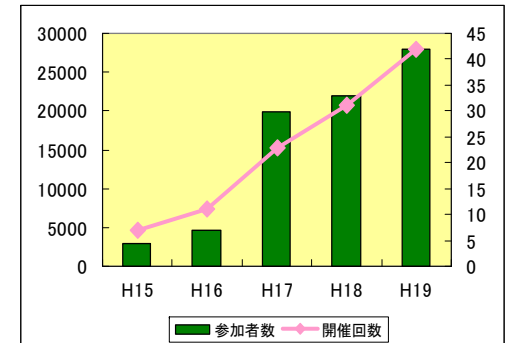
## 1. イノベーション・ブリッジ(JST)(H18~)

- ◆ 大学等に潜在するシーズ候補を産業界の視点で見出すため、大学等の研究者が、最先端基礎研究成果を発表（聴講者：企業関係者）。
- ◆ 報告会は非公開で実施（聴講者は秘密保持に関する誓約書を提出）。
- ◆ 平成19年度末まで実 ・開催回数 40回 ・発表件数 721件 ・参加企業数のべ 3,408社

## 2. 新技術説明会(JST)(H15~)

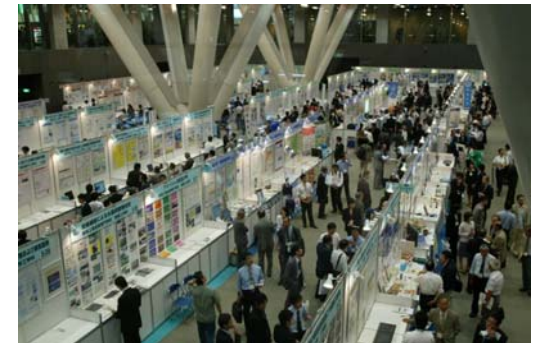
- ◆ 大学等及び各種事業の研究成果の社会還元を促進するため、発明者自ら実用化を展望した新技術（ライセンス可能な特許）の説明を行う。
- ◆ 発表テーマへの質疑や共同研究・技術導入の要望については個別相談コーナーを設け、発明者と直接対話できる機会を提供。
- ◆ 平成19年度末までの実績 ・開催回数 125回 ・参加者 80,634人 ・マッチング課題数 250件（1,210件中）

新技術説明会の実績



## 3. イノベーション・ジャパン ~大学見本市~ (JST、NEDO)(H16~)

- ◆ 大学等の研究成果の実用化を促進するため、全国規模での大学発「知」の見本市を開催し、優れた技術シーズと産業界のニーズとのマッチングを図る。
- ◆ 平成19年度の実績(20年度は集計中)
  - ・総来場者数 44,517人(3日間の合計)
  - ・参加団体数 424団体(大学、TLO、大学発ベンチャー等)
  - ・マッチング件数 369件（うち72件は契約を締結）



## 4. 産から学へのプレゼンテーション(JST)(H20~)

- ◆ 企業側がプレゼンテーションを行い、短期的な解決を求めている課題や中長期的なアライアンスについての展望などの企業ニーズを大学側に対して主体的に発信。
- ◆ 第1回を平成20年12月4日に、第2回を平成21年1月21日に開催。